

計 算 書 類

第 48 期

〔 2024 年 4 月 1 日から
2025 年 3 月 31 日まで 〕

大阪府八尾市志紀町南三丁目 188 番地

株式会社 島田組

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,335,670	流 動 負 債	682,872
現 金 預 金	944,553	工 事 未 払 金	159,598
完 成 工 事 未 収 入 金	1,013,268	リ ー ス 債 務	3,772
未 成 工 事 支 出 金	5,449	未 払 金	9,108
材 料 貯 蔵 品	542	未 払 費 用	30,588
前 払 費 用	2,626	未 払 法 人 税 等	1,916
未 収 入 金	37,343	未 成 工 事 受 入 金	311,321
短 期 保 証 金	40	未 払 消 費 税	38,967
仮 払 金	31,184	預 り 金	20,327
預 け 金	302,562	工 事 損 失 引 当 金	771
貸 倒 引 当 金	△1,900	賞 与 引 当 金	89,700
		資 産 除 去 債 務	16,800
固 定 資 産	813,991	固 定 負 債	116,327
有 形 固 定 資 産	673,592	リ ー ス 債 務	7,394
建 物 ・ 構 築 物	596,351	退 職 給 付 引 当 金	76,718
機 械 ・ 運 搬 具	7,894	資 産 除 去 債 務	32,214
工 具 器 具 ・ 備 品	59,203		
リ ー ス 資 産	10,143		
		負 債 合 計	799,199
		純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	15,535	株 主 資 本	2,350,461
ソ フ ト ウ ェ ア	15,441	資 本 金	85,000
電 話 加 入 権	94	利 益 剰 余 金	2,265,461
投 資 そ の 他 の 資 産	124,863	利 益 準 備 金	21,250
出 資 金	210	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,244,211
長 期 前 払 費 用	735	別 途 積 立 金	50,000
長 期 保 証 金	57,617	繰 越 利 益 剰 余 金	2,194,211
繰 延 税 金 資 産	66,300		
		純 資 産 合 計	2,350,461
資 産 合 計	3,149,661	負 債 純 資 産 合 計	3,149,661

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他の有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および2016年4月1日以降に取得する建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上することにしております。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職金の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき退職金支給見込額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社は主として顧客との工事契約にもとづき工事をおこなう義務を負っており、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主として発生原価にもとづくインプット法によっております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識します。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

393,889千円